



2015年9月8日

各 位

会 社 名 株式会社 東芝  
東京都港区芝浦 1 - 1 - 1  
代表者名 代表執行役社長 室町 正志  
(コード番号：6502 東、名)  
問合せ先 広報・I R室長 長谷川 直人  
Tel 03-3457-2100

(訂正・数値データ訂正)「平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」の  
一部訂正について

当社は、2014 年 7 月 31 日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、9月7日付「過年度決算の修正、2014年度決算の概要及び第176期有価証券報告書の提出並びに再発防止策の骨子等についてのお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線      を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 株式会社 東芝 上場取引所 東 名  
 コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 田中 久雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 長谷川 直人 TEL 03-3457-2100  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,414,005	3.2	47,670	83.3	30,190	23.3	16,730	41.8
26年3月期第1四半期	1,369,636	10.0	26,008	—	24,477	—	11,796	—

(注) 四半期包括利益 27年3月期第1四半期 6,424百万円(△90.0%) 26年3月期第1四半期 63,981百万円(—%)

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.95	—
26年3月期第1四半期	2.79	—

(注) 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	6,236,373	1,448,337	1,016,427	16.3	240.04
26年3月期	6,172,519	1,445,994	1,027,189	16.6	242.58

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100,000	4.1	110,000	79.6	60,000	109.3	24,000	126.9	5.67
通期	6,700,000	3.2	330,000	28.3	250,000	37.1	120,000	99.2	28.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有  
詳細は、5ページ「4. その他」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	4,237,602,026株	26年3月期	4,237,602,026株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	3,164,808株	26年3月期	3,111,467株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	4,234,464,836株	26年3月期1Q	4,234,777,706株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

配当予想については現時点で未定のため開示しておりません。配当予想額については決定次第、開示いたします。

当事業年度の業績予想につきましては、前回予想（2014年5月8日公表）から変更していません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページをご覧ください。

## 目 次

1. 経営成績に関する説明 .....	P. 2
2. 財政状態に関する説明 .....	P. 5
3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 5
4. その他	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 .....	P. 5
(3) 会計方針の変更 .....	P. 5
5. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書 .....	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 10
(5) セグメント情報 .....	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 11
6. 補足資料	
(1) 決算概要 .....	補足-1
(2) 事業セグメント別売上高・営業損益 .....	補足-2
(3) 地域別海外売上高 .....	補足-3
(4) セグメント別設備投資（発注ベース）・投融資 .....	補足-3
(5) 減価償却費・研究開発費 .....	補足-4
(6) セミコンダクター&ストレージ売上高・営業損益・設備投資 .....	補足-4
(7) ライフスタイル売上高・営業損益 .....	補足-4
2014年度第1四半期連結決算概要 .....	補足-5

## 1. 経営成績に関する説明

(1) 2014年度第1四半期累計期間(2014年6月に終了した3か月間)の状況について

## ① 第1四半期累計期間(2014年6月に終了した3か月間)の業績全般の状況

売上高	1兆4,140億円	(+444億円)
営業損益	477億円	(+217億円)
継続事業税引前損益	302億円	(+57億円)
当期純損益(※)	167億円	(+49億円)

( ) 内 前年同期比較、△はマイナスを表示(以下、同じ)

(※) 「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

第1四半期連結累計期間(2014年6月に終了した3か月間。以下、当期)の世界経済は、米国が1～3月期の景気悪化から大幅に回復したのに対し、欧州は総じて景気回復の足取りが重い状態が続きました。中国は不動産市況など不安要因が多く、改善傾向にあるものの成長率は鈍化しています。東南アジアも緩やかに成長が加速し、インドでも景気の回復傾向がみられました。一方、国内経済は雇用には逼迫感が強まりサービス業や建設業を中心に成長の制約となりつつあり、また輸出が拡大せず、民間設備投資が本格化しないなどの状況はあるものの、景気加速の速度は現状を維持しており、今後は個人消費の回復が期待されています。

こうした状況下、当社グループの売上高は、電力・社会インフラ部門、コミュニティ・ソリューション部門、ライフスタイル部門が増収となったことにより、前年同期比444億円増加し1兆4,140億円になりました。営業損益は、電子デバイス部門が引き続き好調を維持したものの減益となりましたが、電力・社会インフラ部門、コミュニティ・ソリューション部門が増益となり、ライフスタイル部門が構造改革の進展により大幅に改善した結果、前年同期比217億円増加し477億円になりました。継続事業税引前損益は前年同期比57億円増加し302億円になり、当期純損益も堅調に推移し、前年同期比49億円増加の167億円になりました。

## ② 当期のセグメント別の状況

セグメント	売上高		営業損益	
電力・社会インフラ部門	3,961	(+405 : 111%)	100	(+73)
コミュニティ・ソリューション部門	3,008	(+207 : 107%)	19	(+20)
ヘルスケア部門	715	(△64 : 92%)	6	(△24)
電子デバイス部門	3,845	(△124 : 97%)	489	(△19)
ライフスタイル部門	2,881	(+74 : 103%)	△51	(+170)
その他部門	1,136	(+96 : 109%)	△3	(△2)
セグメント間消去又は全社	△1,406	(△150 : -)	△83	(△1)
合計	14,140	(+444 : 103%)	477	(+217)

単位：億円、( ) 内 前年同期比較

<電力・社会インフラ部門>：増収、増益

国内の原子力発電システム、火力・水力発電システム、電力流通システム、太陽光発電システム、鉄道向けシステム等の増収により、部門全体が伸長し増収になりました。

損益面では、火力・水力発電システムが引き続き好調を維持し、海外の原子力発電システム、太陽光発電システム、鉄道向けシステム等が増益となった結果、部門全体として増益になりました。

<コミュニティ・ソリューション部門>：増収、増益

流通・事務用機器事業、自治体向け太陽光発電システム、昇降機事業、業務用空調事業等が増収となった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、昇降機事業、業務用空調事業等が増収により増益となった結果、部門全体として増益になりました。

<ヘルスケア部門>：減収、減益

主力のCTは堅調だったものの、国内における消費税増税の駆け込み需要の反動や、欧米の医療費抑制施策の影響等により、部門全体として減収になりました。

損益面では、減収に伴い部門全体として減益になりました。

<電子デバイス部門>：減収、減益

ストレージは3.5インチハードディスクを中心に増収になりましたが、半導体は、メモリの売価が下落したことにより減収になった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、ストレージが増収により増益となり、ディスクリットが改善し、システムLSIも改善した一方、メモリが引き続き高い利益水準を確保したものの減収による減益になった結果、部門全体として減益になりました。

<ライフスタイル部門>：増収、改善

テレビ等の映像事業が、販売地域の絞り込み等により減収になったものの、パソコン事業が増収になった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、パソコン事業が大幅に改善し増益となり、白物家電事業も商品力強化や円安対策等により大幅に改善し増益となりました。一方、テレビ等の映像事業が悪化しました。これらの結果、部門全体として大幅に改善しました。

<その他部門>：増収、悪化

- (注) ・ 四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
- ・ 光学ドライブ事業は、Accounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。
  - ・ セグメント情報における過年度の業績を現組織ベースに組み替えて表示しています。
  - ・ 当連結会計年度から、各セグメントの営業損益の算定方法を変更しており、過年度の数値は変更後の算定方式により組み替えて表示しています。
  - ・ ハードディスク装置、SSD等を、本決算短信において「ストレージ」と表記しています。
  - ・ なお、本決算短信に記載の定性的情報は、特記のない限り前年同期との比較で記載しています。

## 2. 財政状態に関する説明

- ・総資産は、前年同期末に比べ2,005億円増加し、6兆2,364億円になりました。
- ・株主資本は、前年同期末に比べ1,449億円増加し、1兆164億円になりました。
- ・借入金・社債残高は、前年同期末に比べ244億円増加し、1兆4,560億円になりました。
- ・この結果、2014年6月末の株主資本比率は前年同期末に比べ1.9ポイント増加し、16.3%になり、D/Eレシオ（有利子負債／株主資本）は前年同期末に比べ21ポイント改善し、143%になりました。
- ・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期末に比べ319億円減少し、△611億円になりました。

## 3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績予想につきましては、前回予想（2014年5月8日公表）から変更していません。

## 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

## 税金費用の計算

当社グループは、税金費用について当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の継続事業税引前損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、継続事業税引前損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

- (3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

## \*（注意事項）

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。当社グループはグローバル企業として市場環境が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・地震、台風等の大規模災害
- ・国内外における訴訟その他争訟
- ・当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- ・新規事業、研究開発の成否
- ・国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・金利為替等の金融市場環境の変化

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

摘要	2014年度第1四半期末 (2014年6月30日現在) (A)	2013年度末 (2014年3月31日現在) (B)	(A) - (B)
(資産の部)			
流動資産	<u>3,194,130</u>	<u>3,158,673</u>	<u>35,457</u>
現金及び現金同等物	155,505	171,340	△15,835
受取手形及び売掛金	<u>1,305,372</u>	<u>1,488,737</u>	<u>△183,365</u>
棚卸資産	<u>1,021,277</u>	<u>884,809</u>	<u>136,468</u>
その他の流動資産	<u>711,976</u>	<u>613,787</u>	<u>98,189</u>
長期受取債権	10,172	461	9,711
投資等	<u>660,125</u>	<u>662,093</u>	<u>△1,968</u>
有形固定資産	<u>909,505</u>	<u>910,119</u>	<u>△614</u>
その他の資産	<u>1,462,441</u>	<u>1,441,173</u>	<u>21,268</u>
資産計	<u>6,236,373</u>	<u>6,172,519</u>	<u>63,854</u>
(負債・資本の部)			
流動負債	<u>2,814,385</u>	<u>2,733,510</u>	<u>80,875</u>
短期借入金	275,802	203,523	72,279
支払手形及び買掛金	<u>1,161,217</u>	<u>1,204,883</u>	<u>△43,666</u>
その他の流動負債	<u>1,377,366</u>	<u>1,325,104</u>	<u>52,262</u>
未払退職及び年金費用	595,180	610,592	△15,412
長期借入金及びその他の固定負債	<u>1,378,471</u>	<u>1,382,423</u>	<u>△3,952</u>
資本	<u>1,448,337</u>	<u>1,445,994</u>	<u>2,343</u>
株主資本	<u>1,016,427</u>	<u>1,027,189</u>	<u>△10,762</u>
資本金	439,901	439,901	0
資本剰余金	<u>401,604</u>	<u>401,830</u>	<u>△226</u>
利益剰余金	<u>454,723</u>	<u>454,931</u>	<u>△208</u>
その他の包括損益累計額	<u>△278,092</u>	<u>△267,786</u>	<u>△10,306</u>
自己株式	△1,709	△1,687	△22
非支配持分	<u>431,910</u>	<u>418,805</u>	<u>13,105</u>
負債・資本計	<u>6,236,373</u>	<u>6,172,519</u>	<u>63,854</u>

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	<u>99,101</u>	93,924	<u>5,177</u>
外貨換算調整額	<u>△126,174</u>	<u>△110,846</u>	<u>△15,328</u>
年金負債調整額	△246,073	△248,502	2,429
未実現デリバティブ評価損益	△4,946	△2,362	△2,584
借入金・社債残高	1,455,983	1,388,387	67,596

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

比較連結損益計算書

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘要	2014年度第1四半期 (2014年4月1日～ 2014年6月30日) (A)	2013年度第1四半期 (2013年4月1日～ 2013年6月30日) (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	<u>1,414,005</u>	<u>1,369,636</u>	<u>44,369</u>	103%
売上原価	<u>1,046,503</u>	<u>1,022,497</u>	<u>24,006</u>	102
売上総利益	<u>367,502</u>	<u>347,139</u>	<u>20,363</u>	<u>106</u>
%	<u>26.0</u>	<u>25.3</u>	<u>0.7</u>	
販売費及び一般管理費	<u>319,832</u>	<u>321,131</u>	<u>△1,299</u>	100
営業損益	<u>47,670</u>	<u>26,008</u>	<u>21,662</u>	<u>183</u>
%	<u>3.4</u>	<u>1.9</u>	<u>1.5</u>	
営業外収益	<u>10,694</u>	<u>23,277</u>	<u>△12,583</u>	<u>46</u>
受取利子	908	884	24	103
受取配当金	1,083	1,636	△553	66
雑収入	<u>8,703</u>	<u>20,757</u>	<u>△12,054</u>	<u>42</u>
営業外費用	<u>28,174</u>	<u>24,808</u>	<u>3,366</u>	<u>114</u>
支払利子	8,116	7,942	174	102
雑損失	<u>20,058</u>	<u>16,866</u>	<u>3,192</u>	<u>119</u>
営業外損益	<u>△17,480</u>	<u>△1,531</u>	<u>△15,949</u>	—
継続事業税引前四半期純損益	<u>30,190</u>	<u>24,477</u>	<u>5,713</u>	<u>123</u>
%	<u>2.1</u>	<u>1.8</u>	<u>0.3</u>	
法人税等	<u>9,510</u>	<u>7,637</u>	<u>1,873</u>	<u>125</u>
非支配持分控除前継続事業四半期純損益	<u>20,680</u>	<u>16,840</u>	<u>3,840</u>	<u>123</u>
非支配持分控除前非継続事業四半期純損益	0	△1,017	1,017	—
非支配持分控除前四半期純損益	<u>20,680</u>	<u>15,823</u>	<u>4,857</u>	<u>131</u>
非支配持分帰属損益(控除)	<u>3,950</u>	<u>4,027</u>	<u>△77</u>	<u>98</u>
当社株主に帰属する四半期純損益	<u>16,730</u>	<u>11,796</u>	<u>4,934</u>	<u>142</u>
%	<u>1.2</u>	<u>0.9</u>	<u>0.3</u>	

## 比較連結包括損益計算書

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘要	2014年度第1四半期 (2014年4月1日～ 2014年6月30日) (A)	2013年度第1四半期 (2013年4月1日～ 2013年6月30日) (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
非支配持分控除前四半期純損益	20,680	15,823	4,857	131%
その他の包括損益(税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	4,745	9,113	△4,368	52
外貨換算調整額	△18,132	46,786	△64,918	—
年金負債調整額	2,524	2,782	△258	91
未実現デリバティブ評価損益	△2,771	2,128	△4,899	—
その他の包括損益合計	△13,634	60,809	△74,443	—
非支配持分控除前四半期包括損益	7,046	76,632	△69,586	9
非支配持分帰属四半期包括損益(控除)	622	12,651	△12,029	5
当社株主に帰属する四半期包括損益	6,424	63,981	△57,557	10

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

比較連結キャッシュ・フロー計算書

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要	2014年度第1四半期 (2014年4月1日～ 2014年6月30日) (A)	2013年度第1四半期 (2013年4月1日～ 2013年6月30日) (B)	(A) - (B)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 非支配持分控除前四半期純損益	20,680	15,823	4,857
減価償却費	43,112	42,773	339
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	△2,709	6,123	△8,832
受取債権の増減	163,978	151,157	12,821
棚卸資産の増減	△142,554	△105,783	△36,771
支払債務の増減	△28,844	△93,990	65,146
その他	△31,702	6,214	△37,916
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	1,281	6,494	△5,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,961	22,317	△356
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 固定資産及び投資有価証券の売却収入	8,593	5,890	2,703
2. 有形固定資産の購入	△56,442	△49,973	△6,469
3. 無形資産の購入	△7,806	△15,261	7,455
4. 投資有価証券の購入	△493	△603	110
5. 関連会社に対する投資等の増減	△643	788	△1,431
6. その他	△26,264	7,597	△33,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,055	△51,562	△31,493
<b>I + II フリー・キャッシュ・フロー</b>	△61,094	△29,245	△31,849
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 長期借入金の借入	180,715	90,497	90,218
2. 長期借入金の返済	△183,259	△27,181	△156,078
3. 短期借入金の増減	70,248	△50,726	120,974
4. 配当金の支払	△17,952	△18,018	66
5. その他	△3,249	△643	△2,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,503	△6,071	52,574
<b>IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額</b>	△1,244	5,195	△6,439
<b>V 現金及び現金同等物純増減額</b>	△15,835	△30,121	14,286
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>	171,340	209,169	△37,829
<b>VII 現金及び現金同等物期末残高</b>	155,505	179,048	△23,543

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (5) セグメント情報

**セグメント情報**

(事業の種類別セグメント)

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘要		2014年度第1四半期(A) (2014年4月1日～ 2014年6月30日) (構成比%)	2013年度第1四半期(B) (2013年4月1日～ 2013年6月30日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	電力・社会インフラ	<u>396,144</u> (25)	<u>355,613</u> (24)	<u>40,531</u> (1)	<u>111%</u>
	コミュニティ・ソリューション	<u>300,784</u> (19)	<u>280,111</u> (19)	<u>20,673</u> (-)	<u>107</u>
	ヘルスケア	<u>71,485</u> (5)	<u>77,907</u> (5)	<u>△6,422</u> (-)	<u>92</u>
	電子デバイス	<u>384,450</u> (25)	<u>396,917</u> (26)	<u>△12,467</u> (△1)	<u>97</u>
	ライフスタイル	<u>288,128</u> (19)	<u>280,682</u> (19)	<u>7,446</u> (-)	<u>103</u>
	その他	<u>113,618</u> (7)	<u>103,935</u> (7)	<u>9,683</u> (-)	<u>109</u>
	計	<u>1,554,609</u> (100)	<u>1,495,165</u> (100)	<u>59,444</u>	<u>104</u>
	消去又は全社	<u>△140,604</u>	<u>△125,529</u>	<u>△15,075</u>	<u>-</u>
連結	<u>1,414,005</u>	<u>1,369,636</u>	<u>44,369</u>	<u>103</u>	
営業損益	電力・社会インフラ	<u>10,062</u>	<u>2,787</u>	<u>7,275</u>	<u>361</u>
	コミュニティ・ソリューション	<u>1,870</u>	<u>△75</u>	<u>1,945</u>	<u>二</u>
	ヘルスケア	<u>604</u>	<u>3,009</u>	<u>△2,405</u>	<u>20</u>
	電子デバイス	<u>48,918</u>	<u>50,817</u>	<u>△1,899</u>	<u>96</u>
	ライフスタイル	<u>△5,145</u>	<u>△22,149</u>	<u>17,004</u>	<u>-</u>
	その他	<u>△270</u>	<u>△144</u>	<u>△126</u>	<u>-</u>
	計	<u>56,039</u>	<u>34,245</u>	<u>21,794</u>	<u>164</u>
	消去又は全社	<u>△8,369</u>	<u>△8,237</u>	<u>△132</u>	<u>-</u>
連結	<u>47,670</u>	<u>26,008</u>	<u>21,662</u>	<u>183</u>	

- (注) 1. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。
2. 営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
3. セグメント情報における業績を2013年10月1日からの現組織ベースで表示しています。
4. 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。
5. 当連結会計年度から、各セグメントの営業損益の算定方法を変更しており、過年度の数値は変更後の算定方式により組み替えて表示しています。

## セグメント情報

(海外売上高)

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘要	2014年度第1四半期(A) (2014年4月1日～ 2014年6月30日) (構成比%)	2013年度第1四半期(B) (2013年4月1日～ 2013年6月30日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
アジア	<u>370,757</u> (26)	<u>300,736</u> (22)	<u>70,021</u> (4)	<u>123%</u>
北米	<u>250,239</u> (18)	<u>273,947</u> (20)	<u>△23,708</u> (△2)	91
欧州	<u>179,137</u> (13)	<u>187,639</u> (14)	<u>△8,502</u> (△1)	<u>95</u>
その他	<u>80,764</u> (5)	83,753 (6)	<u>△2,989</u> (△1)	<u>96</u>
海外売上高	<u>880,897</u> (62)	<u>846,075</u> (62)	<u>34,822</u> (-)	<u>104</u>
連結売上高	<u>1,414,005</u> (100)	<u>1,369,636</u> (100)	<u>44,369</u>	103

- (注) 1. 海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。  
2. 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項なし

## \*免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。  
それらにつきましては、各資料の作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果になりうることをご承知おきください。

## 6. 補足資料

2014年7月31日

2014年度第1四半期連結決算 補足資料(1) 決算概要

(単位：億円)

	第1四半期			通期		
	2012年度	2013年度	2014年度	2012年度	2013年度	2014年度 期初予想
売上高	<u>12,449</u>	<u>13,696</u>	<u>14,140</u>	<u>57,222</u>	<u>64,897</u>	67,000
前年同期比	96%	110%	103%	95%	113%	103%
営業損益	<u>-188</u>	<u>260</u>	<u>477</u>	<u>921</u>	<u>2,571</u>	3,300
継続事業税引前損益	<u>-409</u>	<u>245</u>	<u>302</u>	<u>749</u>	<u>1,823</u>	2,500
当社株主に帰属する当期純損益	<u>-292</u>	<u>118</u>	<u>167</u>	<u>134</u>	<u>602</u>	1,200
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純損益	<u>-6.90円</u>	<u>2.79円</u>	<u>3.95円</u>	<u>3.17円</u>	<u>14.23円</u>	28.34円
為替換算レート	(円/ドル)	81	98	102	82	100
	(円/ユーロ)	105	127	141	106	133

(注) 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

## (2) 事業セグメント別売上高・営業損益

(単位: 億円)

		第1四半期			通期		
		2012年度	2013年度	2014年度	2012年度	2013年度	2014年度 期初予想
電力・社会インフラ	売上高	3,324	3,556	3,961	16,390	18,055	19,500
	営業損益	114	27	100	827	13	700
	(%)	3.4%	0.8%	2.5%	5.0%	0.1%	3.6%
コミュニティ・ソリューション	売上高	2,380	2,801	3,008	11,761	13,567	14,100
	営業損益	-11	-1	19	267	533	580
	(%)	-0.5%	-0.0%	0.6%	2.3%	3.9%	4.1%
ヘルスケア	売上高	750	779	715	3,796	4,107	4,400
	営業損益	15	30	6	199	286	300
	(%)	2.0%	3.9%	0.8%	5.2%	7.0%	6.8%
電子デバイス	売上高	2,913	3,969	3,845	12,802	16,873	17,100
	営業損益	-11	508	489	412	2,416	1,800
	(%)	-0.4%	12.8%	12.7%	3.2%	14.3%	10.5%
ライフスタイル	売上高	3,104	2,807	2,881	12,678	13,146	13,100
	営業損益	-196	-221	-51	-729	-581	30
	(%)	-6.3%	-7.9%	-1.8%	-5.7%	-4.1%	0.2%
その他	売上高	1,152	1,040	1,136	4,988	5,040	5,500
	営業損益	-8	-1	-3	-66	-87	-60
	(%)	-0.7%	-0.1%	-0.2%	-1.3%	-1.7%	-1.1%
小計	売上高	13,623	14,952	15,546	62,415	70,788	73,700
	営業損益	-97	342	560	910	2,580	3,350
消去又は全社	売上高	-1,174	-1,256	-1,406	-5,193	-5,891	-6,700
	営業損益	-91	-82	-83	11	-9	-50
合計	売上高	12,449	13,696	14,140	57,222	64,897	67,000
	営業損益	-188	260	477	921	2,571	3,300
	(%)	-1.5%	1.9%	3.4%	1.6%	4.0%	4.9%

(注) ・非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

・当連結会計年度から、各セグメントの営業損益の算定方法を変更しております。

第1四半期の営業損益は算定方法の変更後の数値で、通期の営業損益は算定方法の変更前の数値で表示しています。

## (3) 地域別海外売上高

(単位：億円)

	第1四半期			通期	
	2012年度	2013年度	2014年度	2012年度	2013年度
アジア	2,391	3,007	3,708	9,843	13,836
構成比	35%	36%	42%	32%	37%
北米	2,249	2,739	2,502	10,671	11,605
構成比	32%	32%	29%	35%	31%
欧州	1,619	1,876	1,791	7,252	8,463
構成比	23%	22%	20%	23%	22%
その他	668	838	808	3,206	3,719
構成比	10%	10%	9%	10%	10%
合計	6,927	8,460	8,809	30,972	37,623
海外売上高比率	56%	62%	62%	54%	58%

(注) 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

## (4) セグメント別設備投資(発注ベース)・投融資

(単位：億円)

	通期		
	2012年度	2013年度	2014年度 期初予想
電力・社会インフラ	531	610	700
前年同期比	101%	115%	115%
コミュニティ・ソリューション	263	286	350
前年同期比	137%	109%	122%
ヘルスケア	94	111	100
前年同期比	112%	118%	90%
電子デバイス	951	2,015	2,020
前年同期比	65%	212%	100%
ライフスタイル	131	85	130
前年同期比	74%	65%	153%
その他	423	295	400
前年同期比	158%	70%	136%
設備投資合計	2,393	3,402	3,700
前年同期比	88%	142%	109%
投融資合計	1,805	757	800
前年同期比	110%	42%	106%
設備投資・投融資合計	4,198	4,159	4,500
前年同期比	96%	99%	108%

(注) ・設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフォワード合同会社等における当社分の設備投資の額が含まれています。

・非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

## (5) 減価償却費・研究開発費

(単位: 億円)

	第1四半期			通期		
	2012年度	2013年度	2014年度	2012年度	2013年度	2014年度 期初予想
減価償却費	443	426	431	1,969	1,708	2,000
前年同期比	82%	96%	101%	81%	87%	117%
研究開発費	659	716	764	3,000	3,279	3,700
前年同期比	93%	109%	107%	94%	109%	113%

(注) 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

## (6) セミコンダクター&amp;ストレージ売上高・営業損益・設備投資

(単位: 億円)

	第1四半期			通期			
	2012年度	2013年度	2014年度	2012年度	2013年度	2014年度 期初予想	
売上高	ディスクリート	381	352	366	1,507	1,569	1,900
	システムLSI	575	433	395	2,232	1,989	2,050
	メモリ	953	2,047	1,777	5,290	8,269	7,700
	セミコンダクター計	1,909	2,832	2,538	9,029	11,827	11,650
	ストレージ	1,094	1,063	1,148	3,952	4,766	4,750
営業損益	15	488	488	415	2,334	1,800	
設備投資(発注ベース)	—	—	—	940	2,000	2,000	

(注) ・設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフォワード合同会社等における当社分の設備投資の額が含まれています。  
 ・当連結会計年度から、各セグメントの営業損益の算定方法を変更しております。  
 第1四半期の営業損益は算定方法の変更後の数値で、通期の営業損益は算定方法の変更前の数値で表示しています。

## (7) ライフスタイル売上高・営業損益

(単位: 億円)

	第1四半期			通期			
	2012年度	2013年度	2014年度	2012年度	2013年度	2014年度 期初予想	
売上高	パソコン	1,745	1,561	1,694	7,047	7,336	7,100
	テレビ	599	478	448	2,588	2,329	2,600
	家庭電器	524	573	568	2,123	2,534	2,600
営業損益	-196	-221	-51	-729	-581	30	

(注) 当連結会計年度から、各セグメントの営業損益の算定方法を変更しております。  
 第1四半期の営業損益は算定方法の変更後の数値で、通期の営業損益は算定方法の変更前の数値で表示しています。

2014年7月31日

株式会社 東芝

2014年度第1四半期連結決算概要

## 第1四半期連結業績

(単位：億円)

摘要	2014年度 第1四半期 (A)	2013年度 第1四半期 (B)	前年同期比較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	<u>14,140</u>	<u>13,696</u>	<u>444</u>	103%
営業損益	<u>477</u>	<u>260</u>	<u>217</u>	<u>183%</u>
継続事業税引前四半期純損益	<u>302</u>	<u>245</u>	<u>57</u>	<u>123%</u>
当社株主に帰属する四半期純損益	<u>167</u>	<u>118</u>	<u>49</u>	<u>142%</u>
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純損益	<u>3円95銭</u>	<u>2円79銭</u>	<u>1円16銭</u>	—

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。

2. 連結子会社数は598社となっています。

(訂正前)



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 株式会社 東芝 上場取引所 東 名  
 コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 田中 久雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 長谷川 直人 TEL 03-3457-2100  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,407,961	2.7	39,504	57.1	17,303	△6.1	8,944	68.7
26年3月期第1四半期	1,371,107	10.0	25,145	125.8	18,421	—	5,303	—

(注) 四半期包括利益 27年3月期第1四半期  $\Delta 2,766$ 百万円 (—%) 26年3月期第1四半期  $58,232$ 百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.11	—
26年3月期第1四半期	1.25	—

(注) 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	6,301,332	1,642,681	1,209,114	19.2	285.54
26年3月期	6,241,623	1,652,327	1,229,066	19.7	290.25

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,100,000	3.3	110,000	2.9	60,000	12.2	24,000	11.5	円 銭 5.67
通期	6,700,000	3.0	330,000	13.5	250,000	38.2	120,000	136.1	28.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有  
詳細は、5ページ「4. その他」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	4,237,602,026株	26年3月期	4,237,602,026株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	3,164,808株	26年3月期	3,111,467株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	4,234,464,836株	26年3月期1Q	4,234,777,706株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

配当予想については現時点で未定のため開示しておりません。配当予想額については決定次第、開示いたします。

当事業年度の業績予想につきましては、前回予想（2014年5月8日公表）から変更していません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページをご覧ください。

## 目 次

1. 経営成績に関する説明 .....	P. 2
2. 財政状態に関する説明 .....	P. 5
3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 5
4. その他	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 .....	P. 5
(3) 会計方針の変更 .....	P. 5
5. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書 .....	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 10
(5) セグメント情報 .....	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 11
6. 補足資料	
(1) 決算概要 .....	補足-1
(2) 事業セグメント別売上高・営業損益 .....	補足-2
(3) 地域別海外売上高 .....	補足-3
(4) セグメント別設備投資（発注ベース）・投融資 .....	補足-3
(5) 減価償却費・研究開発費 .....	補足-4
(6) セミコンダクター&ストレージ売上高・営業損益・設備投資 .....	補足-4
(7) ライフスタイル売上高・営業損益 .....	補足-4
2014年度第1四半期連結決算概要 .....	補足-5

## 1. 経営成績に関する説明

(1) 2014年度第1四半期累計期間(2014年6月に終了した3か月間)の状況について

## ① 第1四半期累計期間(2014年6月に終了した3か月間)の業績全般の状況

売上高	1兆4,080億円	(+369億円)
営業損益	395億円	(+144億円)
継続事業税引前損益	173億円	(△11億円)
当期純損益(※)	89億円	(+36億円)

( ) 内 前年同期比較、△はマイナスを表示(以下、同じ)

(※) 「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

第1四半期連結累計期間(2014年6月に終了した3か月間。以下、当期)の世界経済は、米国が1～3月期の景気悪化から大幅に回復したのに対し、欧州は総じて景気回復の足取りが重い状態が続きました。中国は不動産市況など不安要因が多く、改善傾向にあるものの成長率は鈍化しています。東南アジアも緩やかに成長が加速し、インドでも景気の回復傾向がみられました。一方、国内経済は雇用には逼迫感が強まりサービス業や建設業を中心に成長の制約となりつつあり、また輸出が拡大せず、民間設備投資が本格化しないなどの状況はあるものの、景気加速の速度は現状を維持しており、今後は個人消費の回復が期待されています。

こうした状況下、当社グループの売上高は、電力・社会インフラ部門、コミュニティ・ソリューション部門、ライフスタイル部門が増収となったことにより、前年同期比369億円増加し1兆4,080億円になりました。営業損益は、電子デバイス部門が引き続き好調を維持したものの減益となりましたが、電力・社会インフラ部門、コミュニティ・ソリューション部門が増益となり、ライフスタイル部門が構造改革の進展により大幅に改善した結果、前年同期比144億円増加し第1四半期としては過去最高の395億円になりました。一方、継続事業税引前損益は、為替差損失の影響等により前年同期比11億円減少し173億円になりましたが、当期純損益は堅調に推移し、前年同期比36億円増加の89億円になりました。

## ② 当期のセグメント別の状況

セグメント	売上高		営業損益	
電力・社会インフラ部門	4,015	(+452 : 113%)	108	(+65)
コミュニティ・ソリューション部門	3,011	(+220 : 108%)	36	(+29)
ヘルスケア部門	714	(△65 : 92%)	5	(△27)
電子デバイス部門	3,720	(△257 : 94%)	366	(△132)
ライフスタイル部門	2,890	(+73 : 103%)	△33	(+216)
その他部門	1,136	(+97 : 109%)	△3	(△5)
セグメント間消去又は全社	△1,406	(△151 : —)	△84	(△2)
合計	14,080	(+369 : 103%)	395	(+144)

単位：億円、( ) 内 前年同期比較

<電力・社会インフラ部門>：増収、増益

国内の原子力発電システム、火力・水力発電システム、電力流通システム、太陽光発電システム、鉄道向けシステム等の増収により、部門全体が伸長し増収になりました。

損益面では、火力・水力発電システムが引き続き好調を維持し、海外の原子力発電システム、太陽光発電システム、鉄道向けシステム等が増益となった結果、部門全体として増益になりました。

<コミュニティ・ソリューション部門>：増収、増益

流通・事務用機器事業、自治体向け太陽光発電システム、昇降機事業、業務用空調事業等が増収となった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、流通・事務用機器事業、昇降機事業、業務用空調事業等が増収により増益となった結果、部門全体として増益になりました。

<ヘルスケア部門>：減収、減益

主力のCTは堅調だったものの、国内における消費税増税の駆け込み需要の反動や、欧米の医療費抑制施策の影響等により、部門全体として減収になりました。

損益面では、減収に伴い部門全体として減益になりました。

<電子デバイス部門>：減収、減益

ストレージは3.5インチハードディスクを中心に増収になりましたが、半導体は、メモリの売価が下落したことにより減収になった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、ストレージが増収により増益となり、ディスクリットが増益により黒字を確保し、システムLSIも改善しましたが、メモリが引き続き高い利益水準を確保したものの減収による減益になった結果、部門全体として減益になりました。

<ライフスタイル部門>：増収、改善

テレビ等の映像事業が、販売地域の絞り込み等により減収になったものの、パソコン事業が国内を中心に増収になった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、パソコン事業が大幅に改善し増益となり、白物家電事業も商品力強化や円安対策等により大幅に改善し増益となりました。また、テレビ等の映像事業が構造改革の効果や売価の上昇、販売地域の絞り込み等により改善しました。これらの結果、部門全体として大幅に改善しました。

## ＜その他部門＞：増収、悪化

- (注) ・ 四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
- ・ 光学ドライブ事業は、Accounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。これに伴い、過年度の数値を組み替えて表示しています。
  - ・ セグメント情報における過年度の業績を現組織ベースに組み替えて表示しています。
  - ・ 当連結会計年度から、各セグメントの営業損益の算定方法を変更しており、過年度の数値は変更後の算定方式により組み替えて表示しています。
  - ・ ハードディスク装置、SSD等を、本決算短信において「ストレージ」と表記しています。
  - ・ なお、本決算短信に記載の定性的情報は、特記のない限り前年同期との比較で記載しています。

## 2. 財政状態に関する説明

- ・総資産は、前年同期末に比べ1,885億円増加し、6兆3,013億円になりました。
- ・株主資本は、前年同期末に比べ1,338億円増加し、1兆2,091億円になりました。
- ・借入金・社債残高は、前年同期末に比べ244億円増加し、1兆4,560億円になりました。
- ・この結果、2014年6月末の株主資本比率は前年同期末に比べ1.6ポイント増加し、19.2%になり、D/Eレシオ（有利子負債／株主資本）は前年同期末に比べ13ポイント改善し、120%になりました。
- ・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期末に比べ319億円減少し、△611億円になりました。

## 3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績予想につきましては、前回予想（2014年5月8日公表）から変更していません。

## 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

## 税金費用の計算

当社グループは、税金費用について当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の継続事業税引前損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、継続事業税引前損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

- (3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

## \*（注意事項）

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。当社グループはグローバル企業として市場環境が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・地震、台風等の大規模災害
- ・国内外における訴訟その他争訟
- ・当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- ・新規事業、研究開発の成否
- ・国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・金利為替等の金融市場環境の変化

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

摘要	2014年度第1四半期末 (2014年6月30日現在) (A)	2013年度末 (2014年3月31日現在) (B)	(A) - (B)
(資産の部)			
流動資産	3,245,987	3,209,224	36,763
現金及び現金同等物	155,505	171,340	△15,835
受取手形及び売掛金	1,324,744	1,506,400	△181,656
棚卸資産	1,074,192	934,018	140,174
その他の流動資産	691,546	597,466	94,080
長期受取債権	10,172	461	9,711
投資等	658,938	664,185	△5,247
有形固定資産	956,711	960,035	△3,324
その他の資産	1,429,524	1,407,718	21,806
資産計	6,301,332	6,241,623	59,709
(負債・資本の部)			
流動負債	2,683,772	2,592,046	91,726
短期借入金	275,802	203,523	72,279
支払手形及び買掛金	1,158,352	1,199,539	△41,187
その他の流動負債	1,249,618	1,188,984	60,634
未払退職及び年金費用	595,180	610,592	△15,412
長期借入金及びその他の固定負債	1,379,699	1,386,658	△6,959
資本	1,642,681	1,652,327	△9,646
株主資本	1,209,114	1,229,066	△19,952
資本金	439,901	439,901	0
資本剰余金	404,338	404,564	△226
利益剰余金	644,373	652,367	△7,994
その他の包括損益累計額	△277,789	△266,079	△11,710
自己株式	△1,709	△1,687	△22
非支配持分	433,567	423,261	10,306
負債・資本計	6,301,332	6,241,623	59,709

## その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	97,914	93,924	3,990
外貨換算調整額	△124,684	△109,139	△15,545
年金負債調整額	△246,073	△248,502	2,429
未実現デリバティブ評価損益	△4,946	△2,362	△2,584
借入金・社債残高	1,455,983	1,388,387	67,596

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

比較連結損益計算書

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘要	2014年度第1四半期 (2014年4月1日～ 2014年6月30日) (A)	2013年度第1四半期 (2013年4月1日～ 2013年6月30日) (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	<u>1,407,961</u>	<u>1,371,107</u>	<u>36,854</u>	103%
売上原価	<u>1,051,865</u>	<u>1,028,924</u>	<u>22,941</u>	102
売上総利益	<u>356,096</u>	<u>342,183</u>	<u>13,913</u>	<u>104</u>
%	<u>25.3</u>	<u>25.0</u>	<u>0.3</u>	
販売費及び一般管理費	<u>316,592</u>	<u>317,038</u>	<u>△446</u>	100
営業損益	<u>39,504</u>	<u>25,145</u>	<u>14,359</u>	<u>157</u>
%	<u>2.8</u>	<u>1.8</u>	<u>1.0</u>	
営業外収益	<u>7,662</u>	<u>22,726</u>	<u>△15,064</u>	<u>34</u>
受取利子	908	884	24	103
受取配当金	1,083	1,636	△553	66
雑収入	<u>5,671</u>	<u>20,206</u>	<u>△14,535</u>	<u>28</u>
営業外費用	<u>29,863</u>	<u>29,450</u>	<u>413</u>	<u>101</u>
支払利子	8,116	7,942	174	102
雑損失	<u>21,747</u>	<u>21,508</u>	<u>239</u>	<u>101</u>
営業外損益	<u>△22,201</u>	<u>△6,724</u>	<u>△15,477</u>	—
継続事業税引前四半期純損益	<u>17,303</u>	<u>18,421</u>	<u>△1,118</u>	<u>94</u>
%	<u>1.2</u>	<u>1.3</u>	<u>△0.1</u>	
法人税等	<u>6,921</u>	<u>6,962</u>	<u>△41</u>	<u>99</u>
非支配持分控除前継続事業四半期純損益	<u>10,382</u>	<u>11,459</u>	<u>△1,077</u>	<u>91</u>
非支配持分控除前非継続事業四半期純損益	0	△1,017	1,017	—
非支配持分控除前四半期純損益	<u>10,382</u>	<u>10,442</u>	<u>△60</u>	<u>99</u>
非支配持分帰属損益(控除)	<u>1,438</u>	<u>5,139</u>	<u>△3,701</u>	<u>28</u>
当社株主に帰属する四半期純損益	<u>8,944</u>	<u>5,303</u>	<u>3,641</u>	<u>169</u>
%	<u>0.6</u>	<u>0.4</u>	<u>0.2</u>	

## 比較連結包括損益計算書

第1四半期（6月30日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

摘要	2014年度第1四半期 (2014年4月1日～ 2014年6月30日) (A)	2013年度第1四半期 (2013年4月1日～ 2013年6月30日) (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
非支配持分控除前四半期純損益	10,382	10,442	△60	99%
その他の包括損益（税効果控除後）				
未実現有価証券評価損益	3,558	9,113	△5,555	39
外貨換算調整額	△18,353	47,646	△65,999	—
年金負債調整額	2,524	2,782	△258	91
未実現デリバティブ評価損益	△2,771	2,128	△4,899	—
その他の包括損益合計	△15,042	61,669	△76,711	—
非支配持分控除前四半期包括損益	△4,660	72,111	△76,771	—
非支配持分帰属四半期包括損益（控除）	△1,894	13,879	△15,773	—
当社株主に帰属する四半期包括損益	△2,766	58,232	△60,998	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

比較連結キャッシュ・フロー計算書

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要	2014年度第1四半期 (2014年4月1日～ 2014年6月30日) (A)	2013年度第1四半期 (2013年4月1日～ 2013年6月30日) (B)	(A) - (B)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 非支配持分控除前四半期純損益	10,382	10,442	△60
減価償却費	46,997	46,107	890
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	153	6,123	△5,970
受取債権の増減	162,269	151,480	10,789
棚卸資産の増減	△146,260	△96,183	△50,077
支払債務の増減	△26,365	△99,662	73,297
その他	△27,668	4,110	△31,778
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	9,126	11,975	△2,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,508	22,417	△2,909
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 固定資産及び投資有価証券の売却収入	8,593	5,890	2,703
2. 有形固定資産の購入	△53,989	△49,973	△4,016
3. 無形資産の購入	△7,806	△15,361	7,555
4. 投資有価証券の購入	△493	△603	110
5. 関連会社に対する投資等の増減	△643	788	△1,431
6. その他	△26,264	7,597	△33,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,602	△51,662	△28,940
<b>I + II フリー・キャッシュ・フロー</b>	△61,094	△29,245	△31,849
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 長期借入金の借入	180,715	90,497	90,218
2. 長期借入金の返済	△183,259	△27,181	△156,078
3. 短期借入金の増減	70,248	△50,726	120,974
4. 配当金の支払	△17,952	△18,018	66
5. その他	△3,249	△643	△2,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,503	△6,071	52,574
<b>IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額</b>	△1,244	5,195	△6,439
<b>V 現金及び現金同等物純増減額</b>	△15,835	△30,121	14,286
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>	171,340	209,169	△37,829
<b>VII 現金及び現金同等物期末残高</b>	155,505	179,048	△23,543

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (5) セグメント情報

## セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘要		2014年度第1四半期(A) (2014年4月1日～ 2014年6月30日) (構成比%)	2013年度第1四半期(B) (2013年4月1日～ 2013年6月30日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	電力・社会インフラ	401,502 (26)	356,349 (24)	45,153 (2)	113%
	コミュニティ・ソリューション	301,066 (19)	279,060 (19)	22,006 (-)	108
	ヘルスケア	71,406 (5)	77,914 (5)	△6,508 (-)	92
	電子デバイス	371,982 (24)	397,687 (26)	△25,705 (△2)	94
	ライフスタイル	288,991 (19)	281,691 (19)	7,300 (-)	103
	その他	113,618 (7)	103,935 (7)	9,683 (-)	109
	計	1,548,565 (100)	1,496,636 (100)	51,929	103
	消去又は全社	△140,604	△125,529	△15,075	-
連結	1,407,961	1,371,107	36,854	103	
営業損益	電力・社会インフラ	10,762	4,346	6,416	248
	コミュニティ・ソリューション	3,574	678	2,896	527
	ヘルスケア	525	3,178	△2,653	17
	電子デバイス	36,581	49,757	△13,176	74
	ライフスタイル	△3,294	△24,870	21,576	-
	その他	△272	238	△510	-
	計	47,876	33,327	14,549	144
	消去又は全社	△8,372	△8,182	△190	-
連結	39,504	25,145	14,359	157	

- (注) 1. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。
2. 営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
3. セグメント情報における業績を2013年10月1日からの現組織ベースで表示しています。
4. 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。
5. 当連結会計年度から、各セグメントの営業損益の算定方法を変更しており、過年度の数値は変更後の算定方式により組み替えて表示しています。

## セグメント情報

(海外売上高)

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘要	2014年度第1四半期(A) (2014年4月1日～ 2014年6月30日) (構成比%)	2013年度第1四半期(B) (2013年4月1日～ 2013年6月30日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
アジア	<u>366,544</u> (26)	<u>294,538</u> (22)	<u>72,006</u> (4)	<u>124%</u>
北米	<u>252,991</u> (18)	<u>278,890</u> (20)	<u>△25,899</u> (△2)	91
欧州	<u>171,464</u> (12)	<u>191,427</u> (14)	<u>△19,963</u> (△2)	90
その他	<u>81,676</u> (6)	83,753 (6)	<u>△2,077</u> (-)	98
海外売上高	<u>872,675</u> (62)	<u>848,608</u> (62)	<u>24,067</u> (-)	<u>103</u>
連結売上高	<u>1,407,961</u> (100)	<u>1,371,107</u> (100)	<u>36,854</u>	103

(注) 海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項なし

## \*免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。  
それらにつきましては、各資料の作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果になりうることをご承知おきください。

## 6. 補足資料

2014年7月31日

2014年度第1四半期連結決算 補足資料(1) 決算概要

(単位：億円)

	第1四半期			通期		
	2012年度	2013年度	2014年度	2012年度	2013年度	2014年度 期初予想
売上高	<u>12,467</u>	<u>13,711</u>	<u>14,080</u>	<u>57,270</u>	<u>65,025</u>	67,000
前年同期比	96%	110%	103%	96%	114%	103%
営業損益	<u>111</u>	<u>251</u>	<u>395</u>	<u>1,977</u>	<u>2,908</u>	3,300
継続事業税引前損益	<u>-149</u>	<u>184</u>	<u>173</u>	<u>1,596</u>	<u>1,809</u>	2,500
当社株主に帰属する当期純損益	<u>-121</u>	<u>53</u>	<u>89</u>	<u>774</u>	<u>508</u>	1,200
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純損益	<u>-2.86円</u>	<u>1.25円</u>	<u>2.11円</u>	<u>18.27円</u>	<u>12.00円</u>	28.34円
為替換算レート	(円/ドル)	81	98	102	82	100
	(円/ユーロ)	105	127	141	106	133

(注) 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

## (2) 事業セグメント別売上高・営業損益

(単位: 億円)

		第1四半期			通期		
		2012年度	2013年度	2014年度	2012年度	2013年度	2014年度 期初予想
電力・社会インフラ	売上高	3,303	3,563	4,015	16,323	18,122	19,500
	営業損益	123	43	108	851	323	700
	(%)	3.7%	1.2%	2.7%	5.2%	1.8%	3.6%
コミュニティ・ソリューション	売上高	2,381	2,791	3,011	11,791	13,574	14,100
	営業損益	12	7	36	427	519	580
	(%)	0.5%	0.2%	1.2%	3.6%	3.8%	4.1%
ヘルスケア	売上高	744	779	714	3,796	4,108	4,400
	営業損益	28	32	5	238	286	300
	(%)	3.8%	4.1%	0.7%	6.3%	7.0%	6.8%
電子デバイス	売上高	2,913	3,977	3,720	12,866	16,934	17,100
	営業損益	102	498	366	955	2,385	1,800
	(%)	3.5%	12.5%	9.8%	7.4%	14.1%	10.5%
ライフスタイル	売上高	3,148	2,817	2,890	12,698	13,138	13,100
	営業損益	-54	-249	-33	-423	-510	30
	(%)	-1.7%	-8.8%	-1.1%	-3.3%	-3.9%	0.2%
その他	売上高	1,152	1,039	1,136	4,988	5,040	5,500
	営業損益	-6	2	-3	-66	-87	-60
	(%)	-0.5%	0.2%	-0.2%	-1.3%	-1.7%	-1.1%
小計	売上高	13,641	14,966	15,486	62,462	70,916	73,700
	営業損益	205	333	479	1,982	2,916	3,350
消去又は全社	売上高	-1,174	-1,255	-1,406	-5,192	-5,891	-6,700
	営業損益	-94	-82	-84	-5	-8	-50
合計	売上高	12,467	13,711	14,080	57,270	65,025	67,000
	営業損益	111	251	395	1,977	2,908	3,300
	(%)	0.9%	1.8%	2.8%	3.5%	4.5%	4.9%

(注) ・非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

・当連結会計年度から、各セグメントの営業損益の算定方法を変更しております。

第1四半期の営業損益は算定方法の変更後の数値で、通期の営業損益は算定方法の変更前の数値で表示しています。

## (3) 地域別海外売上高

(単位：億円)

	第1四半期			通期	
	2012年度	2013年度	2014年度	2012年度	2013年度
アジア	2,395	2,945	3,665	9,952	13,806
構成比	34%	35%	42%	32%	36%
北米	2,241	2,789	2,530	10,578	11,617
構成比	32%	33%	29%	34%	31%
欧州	1,651	1,914	1,715	7,264	8,540
構成比	24%	22%	20%	24%	23%
その他	668	838	817	3,205	3,737
構成比	10%	10%	9%	10%	10%
合計	6,955	8,486	8,727	30,999	37,700
海外売上高比率	56%	62%	62%	54%	58%

(注) 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

## (4) セグメント別設備投資(発注ベース)・投融資

(単位：億円)

	通期		
	2012年度	2013年度	2014年度 期初予想
電力・社会インフラ	531	610	700
前年同期比	101%	115%	115%
コミュニティ・ソリューション	263	286	350
前年同期比	137%	109%	122%
ヘルスケア	94	111	100
前年同期比	112%	118%	90%
電子デバイス	951	2,015	2,020
前年同期比	65%	212%	100%
ライフスタイル	131	85	130
前年同期比	74%	65%	153%
その他	423	295	400
前年同期比	158%	70%	136%
設備投資合計	2,393	3,402	3,700
前年同期比	88%	142%	109%
投融資合計	1,805	757	800
前年同期比	110%	42%	106%
設備投資・投融資合計	4,198	4,159	4,500
前年同期比	96%	99%	108%

(注) ・設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフォワード合同会社等における当社分の設備投資の額が含まれています。

・非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

## (5) 減価償却費・研究開発費

(単位: 億円)

	第1四半期			通期		
	2012年度	2013年度	2014年度	2012年度	2013年度	2014年度 期初予想
減価償却費	505	459	470	2,179	1,854	2,000
前年同期比	92%	91%	102%	88%	85%	108%
研究開発費	669	722	782	3,049	3,295	3,700
前年同期比	95%	108%	108%	95%	108%	112%

(注) 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

## (6) セミコンダクター&amp;ストレージ売上高・営業損益・設備投資

(単位: 億円)

	第1四半期			通期			
	2012年度	2013年度	2014年度	2012年度	2013年度	2014年度 期初予想	
売上高	ディスクリート	381	352	366	1,507	1,569	1,900
	システムLSI	575	433	395	2,232	1,989	2,050
	メモリ	953	2,047	1,777	5,290	8,269	7,700
	セミコンダクター計	1,909	2,832	2,538	9,029	11,827	11,650
	ストレージ	1,094	1,063	1,148	3,952	4,766	4,750
営業損益	105	468	364	958	2,258	1,800	
設備投資(発注ベース)	—	—	—	940	2,000	2,000	

(注) ・設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフォワード合同会社等における当社分の設備投資の額が含まれています。  
 ・当連結会計年度から、各セグメントの営業損益の算定方法を変更しております。  
 第1四半期の営業損益は算定方法の変更後の数値で、通期の営業損益は算定方法の変更前の数値で表示しています。

## (7) ライフスタイル売上高・営業損益

(単位: 億円)

	第1四半期			通期			
	2012年度	2013年度	2014年度	2012年度	2013年度	2014年度 期初予想	
売上高	パソコン	1,757	1,555	1,676	7,051	7,339	7,100
	テレビ	631	493	475	2,604	2,318	2,600
	家庭電器	524	573	568	2,123	2,534	2,600
営業損益	-54	-249	-33	-423	-510	30	

(注) 当連結会計年度から、各セグメントの営業損益の算定方法を変更しております。  
 第1四半期の営業損益は算定方法の変更後の数値で、通期の営業損益は算定方法の変更前の数値で表示しています。

2014年7月31日

株式会社 東芝

2014年度第1四半期連結決算概要第1四半期連結業績

(単位：億円)

摘要	2014年度 第1四半期 (A)	2013年度 第1四半期 (B)	前年同期比較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	<u>14,080</u>	<u>13,711</u>	<u>369</u>	103%
営業損益	<u>395</u>	<u>251</u>	<u>144</u>	<u>157%</u>
継続事業税引前四半期純損益	<u>173</u>	<u>184</u>	<u>△11</u>	<u>94%</u>
当社株主に帰属する四半期純損益	<u>89</u>	<u>53</u>	<u>36</u>	<u>169%</u>
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純損益	<u>2円11銭</u>	<u>1円25銭</u>	<u>86銭</u>	—

- (注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。  
2. 連結子会社数は598社となっています。